



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集⑦

シャルリ・エブド事件
—宗教を対象とした風刺の限界—

1. 事件の概要

1月7日、イスラム教を題材にした風刺漫画を度々掲載し、物議を醸してきた週刊紙『シャルリ・エブド』の事務所に男2人が押し入り、カラシニコフ銃を乱射した。事務所では編集会議が行われており、発行人のステファン・シャルボニエ氏をはじめとする漫画家・編集者など10人と警官2人が死亡した。男らは国際テロ組織「アルカイダ」の一員と名乗り、「預言者ムハンマドのかたきを取る」「アッラーは偉大なり」と叫びながら銃を乱射したとされる(朝日1/8ほか)。容疑者はパリ出身のアルジェリア系の兄弟サイド・クアシ(34)とシェリフ・クアシ(32)で、運転手役などを務めた支援者がいた。兄弟は2011年にイエメンに渡航し、「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」から戦闘訓練を受けていた(東京・夕1/9ほか)。9日、逃走を続けていた兄弟はパリ郊外の工場に立てこもり、銃撃戦の末、射殺された(読売1/10ほか)。

『シャルリ・エブド』は、2000年に編集長に就任したフィリップ・ヴァル氏の下でイスラム教を題材にした風刺画の掲載を繰り返すようになった。2005年、デンマークの新聞が預言者ムハンマドの風刺画を掲載したことにイスラム各国が強く反発したのを受け、問題となった風刺画を転載。ヴァル氏は2006年3月、「世界は全体主義的性格を帯びた新たなグローバルな脅威

に直面している。それはイスラム主義だ」などとする共同声明に加わった (赤旗 1/12)。

2009年に編集長に就任したシャルボニエ氏も同じ路線を取った。2011年にはAP通信に対し、「イスラム教徒が風刺画を笑わなくても結構。私はイスラム法ではなく、フランスの法律の下で生きている」と語った (読売・タ 1/8 ほか)。同年、ムハンマドの風刺画を掲載した直後に火炎瓶攻撃を受け、社屋が全焼。2012年に再び風刺画を掲載した際には、仏政府が「イスラム教徒を刺激する危険がある」として約20ヶ国の在外公館、フランス人学校を閉鎖する騒動となった (読売 1/8 ほか)。同氏は、大統領や極右政治家、カトリック教会なども等しく風刺しているが、激しい反発があるのはイスラム教のみとして、イスラム風刺が平凡なことと考えられるようになるまで続けるとも話していた (日刊スポーツ 1/9)。

2. 社会の反応

カリカチュール

フランスにおける風刺の歴史は長い。17世紀の喜劇作家モリエールを嚆矢とし、19世紀以降は活字から漫画へと表現の形態は変化してきたが、風刺は洗練された文化であり、権力を持たざる者に許された唯一の闘争手段でもあり続けた。メディア史が専門のパリ第1大学のパトリック・エブノ教授は、風刺は「あらゆる権力や不寛容と闘い、表現の自由の限界に挑み続けてきたジャーナリズム」と説明する (朝日 1/9)。『シャルリ・エブド』も、1968年の五月革命の文脈において対抗文化として重要な意義を持った。

オランダ仏大統領は、事件が発覚するや否や襲撃現場に駆けつけ、襲撃はジャーナリズムや表現の自由への攻撃と激しく非難した (朝日・タ 1/8 ほか)。7日夜、『シャルリ・エブド』本社から程近い共和国広場には3万5千人の市民が集まった。多くの人が服に「私はシャルリ」と書かれたステッカーを張り、ペンを掲げて犠牲者への連帯を示した。同様の集会はフランス全土で行われ、10万人が参加したとも言われる (東京・タ 1/8)。11日の追悼行進には、遺族と英仏独伊の首脳を先頭に、パリだけで130～150万人、仏全土で370万人が参加した (毎日 1/12 ほか)。

その他各国の首脳や宗教的権威からもテロや暴力に対する批判が相次ぎ、エジプトのカイロにあるイスラム教スンニ派の最高権威のひとつ、アズハル大学や、サウジアラビア、トルコ、カタール、マレーシア、インドネシアなどの政府からも「あらゆる暴力を非難する」「卑劣なテロ行為を断固拒絶する」などの声明が発表された (毎日・タ 1/8 ほか)。これに対し、潘基文国連事務総長やオランダ仏大統領らは、「イスラム教徒と狂信者とは別」との声で応え、一般のイスラム教徒に対する差別がないよう訴えた (朝日・タ 1/10 ほか)。

その一方で、宗教的権威の中からは、徐々に報道・報道の自由について節度や良識を求める声が上がりはじめ。アズハルの著名な法学者ラマダン・アブデルラゼク師は1月8日、共同通信社の取材に応じ、「私たちも表現の自由を信じている。だが、『無制限の自由』ではない」と語った。「全ての宗教には越えてはならない一線がある。私たちは互いにそれを尊重しなければならない」と (SANKEI EXPRESS 1/10)。教皇フランシスコは1月15日、テロを激しく批判しつつも、「他者の信仰を侮辱したり、もてあそびではない」と警鐘を鳴らした (毎日・タ 1/16)。

また、イラン外務省は、「いかなるテロもイスラムの教えに反し、許されない」とした上で「表現の自由を誤用し、宗教や国家の中で敬われている人物の名誉をおとしめたり、信仰や価値観を侮辱したりすることも許されない」と述べ、チュニジア宗教省もテロ行為非難と同時に、世

界のメディアが宗教への攻撃や非難を避けて報道倫理を尊重することを求めた (朝日 1/9)。

3. 宗教を風刺する権利をめぐる論点

(1) 配慮とプラグマティズム

1月18日、フランスの週刊紙『ジュルナル・デュ・ディマンシュ』は、イスラム教の預言者ムハンマドの風刺画を新聞などに掲載することについて、約4割の人々が反対したとする世論調査結果を報じた。調査は16～17日にかけて、民間世論調査機関と共同で、成人1,003人を対象に電話で行われた。そこで共有されたのは、「ムスリム (イスラム教徒) の人々の一部はムハンマドの風刺画掲載を不快に思う」という配慮と、「反発を考慮に入れて、この種の風刺画の掲載を止めなくてはならない」というプラグマティズムであった (朝日 1/19 ほか)。

今般の事件を経て、風刺画の転載を見送ったメディアが説明した理由の中にも、同じ要素が見て取れる。米『ニューヨーク・タイムズ』紙のディーン・バケット編集主幹は、「イスラム教徒の読者の受け取り方を考え」た上で風刺画の転載を見送った。「侮辱と風刺の間には境界があり、これらの多くは侮辱だ」と語った [→アメリカ参照]。他方で、2005年9月に預言者ムハンマドの風刺画12枚を掲載して反発を招き、風刺画問題の発端になったデンマークの『ユランズ・ポステン』紙は1月9日、風刺画の転載をしないことを表明したが、理由は「我々はテロ攻撃を受ける恐怖と共に9年間生きてきた」「暴力や脅迫に屈することになるのはわかっている」と説明した (朝日 1/14)。

(2) 「絶対の権利」における例外

では、宗教を風刺する権利を主張する人々の論拠はどのようなものだろうか。

作家で哲学者のベルナル＝アンリ・レヴィ氏は、東京新聞のインタビューに応じ、「政教分離の下で、宗教を批判することは絶対の権利です。個人への攻撃、差別、侮辱にならない限り許される。1905年の法律が国と教会の分離を定めて以来の、明白な原則なのです」と述べる。「信者には信仰の対象であっても、宗教として他のイデオロギーと変わりません。法の前では横並びです」と。その一方で、「人種差別や殺人の呼びかけ、反ユダヤ、名誉を傷つける表現などは、フランスでも法律が禁じています」と、その自由に留保をつける (東京 1/20)。反ユダヤについては欧州の大半の国々で法律において禁じられていることを踏まえ、宗教の批判が絶対的に可能かどうかについては議論の余地があるだろう。また、今回、風刺の対象となったのが、いわば「人間」と、その機関である教会や聖職者ではなく、「預言者」であったことも議論を複雑にしている (週刊文春 1/29)。

あらゆるメディアは同種の風刺画を掲載するか否かを自己決定する権利を有すると主張する『マリアヌ』誌のコラムニストのギイ・シボン氏は、『『宗教』をタブー視しない姿勢も歴史を通じて培われた。18世紀の市民革命は、王権神授説を支えたキリスト教会の権威を倒し、1905年には法で政教分離が定められた。宗教に支配されない国家は、フランス人が200年余の歴史を通じて勝ち取った。子供の頃から学校で、こうした歴史を教えられる」と歴史に論拠を求める (読売 1/15)。しかし、現在問題になっているのは歴史を共有しない人々との共存ではないだろうか。

[文責：加藤久子]